

平成 20 年度

# 土浦市の財務諸表

平成 21 年 12 月



# 目 次

1	はじめに .....	1
2	財務諸表 4 表の関係 .....	2
3	普通会計の財務諸表 .....	3
4	連結財務諸表 .....	9
5	市民一人当たりの普通会計財務諸表 .....	17
6	市民一人当たりの市全体財務諸表 .....	21
7	市民一人当たりの連結貸借対照表 .....	25
8	指標で見る普通会計財務諸表 .....	27
	財務状況の詳細分析 .....	【分析編】
	財務諸表詳細・用語解説 .....	【資料編】

## 1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成 18 年 5 月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れ、発生主義会計・複式簿記方式とした「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の 2 モデルによる財務諸表が示され、その後、平成 19 年 10 月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

この度、本市は、「総務省方式改訂モデル」による平成 20 年度財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので公表します。

本編では、普通会計及び連結会計の各表を主要なポイントでまとめた簡略版とし、最後に市民一人当たりの数値に置き換え、より身近なものとした財務諸表を掲載しました。

分析編では、経年変化や各種指標に基づいて本市の財務状況を分析しています。

資料編には、詳細な財務諸表及び特記事項、用語解説などを掲載しています。

各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

### 「基準モデル」の特徴

- ・開始貸借対照表を公正価値で評価した固定資産台帳等に基づき作成する。
- ・個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する。
- ・正確なストック・フロー情報が把握できるが、開始バランスシートの作成までに固定資産台帳の整備とシステムの導入を要する。

### 「総務省方式改訂モデル」の特徴

- ・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や複式記帳によらず、既存の決算統計を活用して作成することが認められている。
- ・開始貸借対照表の整備が比較的容易だが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く。

## 2 財務諸表 4 表の関係

### 貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,909億円
<b>資産合計</b>	<b>1,909億円</b>
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
公共資産	1,709億円
道路, 公園, 学校など	
投資等	122億円
出資金, 基金など	
流動資産	78億円
出資金, 基金など	
(うち歳計現金)	11億円

貸方	1,909億円
<b>負債合計</b>	<b>575億円</b>
借入金(市債)や将来の職員の退職金など, 将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定負債	519億円
流動負債	56億円
<b>純資産合計</b>	<b>1,334億円</b>
現世代がすでに負担して, 支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の70%を占めています。	

### 資金収支計算書 (キャッシュフロー)

<b>経常的収支の部</b>	
(人件費, 税収, 国庫支出金など)	
支出合計	290億円
収入合計	380億円
経常的収支額	90億円
<b>公共資産整備収支の部</b>	
(公共資産整備支出, 国庫支出金など)	
支出合計	51億円
収入合計	31億円
経常的収支額	20億円
<b>投資・財務的収支の部</b>	
(投資, 出資金など)	
支出合計	122億円
収入合計	48億円
経常的収支額	74億円
期首(19年度末) 資金残高	15億円
<b>当期収支</b>	<b>4億円</b>
期末(20年度末) 資金残高	11億円

### 純資産変動計算書

期首(19年度末) 資産残高	1,303億円
<b>当期変動高</b>	<b>31億円</b>
純経常行政コスト	332億円
財源調達	355億円
市税, 交付税, 国庫補助金など	
その他	8億円
損失補償引当金, 資産評価変動額など	
期末(20年度末) 資産残高	1,334億円

### 行政コスト計算書

<b>経常行政コスト</b>	<b>349億円</b>
人にかかるコスト	74億円
職員給与, 退職手当など	
物にかかるコスト	115億円
施設管理委託費, 光熱水費など	
移転支的的なコスト	150億円
児童手当等の社会保障費, 補助金など	
その他のコスト	10億円
支払利息, 回収不能見込計上額など	
<b>経常収益</b>	<b>17億円</b>
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>332億円</b>

この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

### 3 普通会計の財務諸表

#### 貸借対照表（バランシート）

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示しています。左右の釣り合いが取れている（バランス）ことからバランシートと呼ばれます。

#### 〔 借 方 〕

	当年度 (平成21年3月31日)	前年度 (平成20年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 公共資産	170,885,417	170,529,521	355,896	0.2
有形固定資産	169,441,117	169,188,749	252,368	0.1
売却可能資産	1,444,300	1,340,772	103,528	7.7
2 投資等	12,224,603	11,931,153	293,450	2.5
投資及び出資金	1,233,092	1,212,732	20,360	1.7
貸付金	140,647	171,871	31,224	18.2
基金等	8,798,654	8,539,410	259,244	3.0
長期延滞債権	3,374,830	3,458,162	83,332	2.4
回収不能見込額	1,322,620	1,451,022	128,402	8.8
3 流動資産	7,804,863	8,803,375	998,512	11.3
現金預金	7,253,169	8,306,958	1,053,789	12.7
未収金	551,694	496,417	55,277	11.1
資産の部合計	190,914,883	191,264,049	349,166	0.2

### （貸借対照表の状況）

経年比較では、資産合計と負債合計が減少し、純資産合計が増加しています。負債の部が将来世代の負担を表し、純資産の部が過去と現在の世代の負担を表しますので、経年比較の結果から、先送りの負債が減り、健全度が増したことが分かります。

当年度は、市税収入の減少、市債管理基金の取り崩しにより現金預金が減少しましたが、地方債プライマリーバランスを堅持することにより大幅な負債の圧縮をしました。今後も税収の大幅な回復は見込めないことから、公共資産・債権の適正な管理による歳入確保策による資産の増大、及びプライマリーバランスを堅持した負債の圧縮による継続的な財政健全化に取り組みます。

### 【 貸 方 】

（単位：千円、％）

	当年度 (平成21年3月31日)	前年度 (平成20年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 固定負債	51,878,892	55,773,624	3,894,732	7.0
地方債	37,121,186	38,914,719	1,793,533	4.6
長期未払金	0	0	0	0.0
退職手当引当金	10,950,903	12,464,674	1,513,771	12.1
損失補償等引当金	3,806,803	4,394,231	587,428	13.4
2 流動負債	5,601,594	5,168,942	432,652	8.4
翌年度償還予定地方債	5,130,467	4,635,461	495,006	10.7
未払金	0	0	0	0.0
賞与引当金	471,127	533,481	62,354	11.7
その他	0	0	0	0.0
負債の部合計	57,480,486	60,942,566	3,462,080	5.7
純資産の部合計	133,434,397	130,321,483	3,112,914	2.4
負債及び純資産合計	190,914,883	191,264,049	349,166	0.2

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

(単位：千円、%)

	当年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	7,441,845	9,597,334	2,155,489	22.5
人件費	7,326,751	7,532,116	205,365	2.7
退職手当引当金繰入等	356,033	1,531,737	1,887,770	123.2
賞与引当金繰入額	471,127	533,481	62,354	11.7
2 物にかかるコスト	11,487,543	11,569,820	82,277	0.7
物件費	6,360,532	6,392,297	31,765	0.5
維持補修費	734,572	733,867	705	0.1
減価償却費	4,392,439	4,443,656	51,217	1.2
3 移転支的コスト	14,954,802	13,662,964	1,291,838	9.5
社会保障給付	6,515,458	5,979,267	536,191	9.0
補助金等	2,122,767	2,047,438	75,329	3.7
他会計等への支出額	6,168,934	5,333,089	835,845	15.7
他団体への公共資産整備補助金等	147,643	303,170	155,527	51.3
4 その他のコスト	1,042,852	1,201,211	158,359	13.2
支払利息	830,448	992,483	162,035	16.3
回収不能見込計上額	212,404	208,728	3,676	1.8
その他行政コスト	0	0	0	0.0
経常行政コスト	34,927,042	36,031,329	1,104,287	3.1
1 使用料・手数料	1,322,383	1,319,251	3,132	0.2
2 分担金・負担金・寄附金	382,004	543,284	161,280	29.7
経常収益	1,704,387	1,862,535	158,148	8.5
純経常行政コスト	33,222,655	34,168,794	946,139	2.8

### (行政コスト計算書の状況)

経年比較では、人にかかるコスト、物にかかるコスト、その他のコストが減少し、移転支的コストが増加しています。この結果から、人件費や物件費といった経常的経費を削減することで行政サービスにかかる財源を確保していることが分かります。

移転支的コストの増加は、生活保護費等の扶助費の増加、及び駐車場特別会計の繰上償還財源の繰出しによるものです。



## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

（単位：千円、％）

	当年度 （平成20年4月1日～ 平成21年3月31日）	前年度 （平成19年4月1日～ 平成20年3月31日）	増減額	増減率
期首純資産残高	130,321,483	131,242,315	920,832	0.7
純経常行政コスト	33,222,655	34,168,794	946,139	2.8
一般財源	30,023,784	31,814,274	1,790,490	5.6
補助金等受入	5,499,105	5,058,072	441,033	8.7
臨時損益	599,348	4,380,831	4,980,179	113.7
資産評価替えによる変動額	13,331	756,447	743,116	98.2
無償受贈資産受入	200,001	0	200,001	皆増
その他	0	0	0	0.0
期末純資産残高	133,434,397	130,321,483	3,112,914	2.4

### （純資産変動計算書の状況）

経年比較では、純経常行政コストの削減が純資産の増加につながり、市税及び地方交付税の減による一般財源の減少が純資産の減少につながったことが分かります。

臨時損益及び資産評価替えによる変動額は、前年度を初年度として新規計上したため大幅な差異が生じています。

## 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

（単位：千円、％）

	当年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	増減額	増減率
経常的収支の部				
支出	29,038,843	28,489,938	548,905	1.9
人件費	9,017,970	9,187,143	169,173	1.8
物件費	6,360,532	6,392,297	31,765	0.5
その他	13,660,341	12,910,498	749,843	5.8
収入	38,019,165	37,982,828	36,337	0.1
市税等	25,781,393	26,400,416	619,023	2.3
国県補助金等	4,984,510	4,680,766	303,744	6.5
その他	7,253,262	6,901,646	351,616	5.1
経常的収支額	8,980,322	9,492,890	512,568	5.4
公共資産整備収支の部				
支出	5,053,086	3,759,627	1,293,459	34.4
公共資産整備支出	4,644,807	3,178,466	1,466,341	46.1
公共資産整備補助金等支出	147,643	303,170	155,527	51.3
他会計等への建設費充当財源繰出支出	260,636	277,991	17,355	6.2
収入	3,126,738	2,186,071	940,667	43.0
国県補助金等	514,486	377,306	137,180	36.4
地方債発行額	2,053,900	1,803,200	250,700	13.9
その他	558,352	5,565	552,787	9,933.3
公共資産整備収支額	1,926,348	1,573,556	352,792	22.4
投資・財務的収支の部				
支出	12,193,714	13,229,644	1,035,930	7.8
基金積立額	827,417	1,487,359	659,942	44.4
地方債償還額	4,535,827	5,481,560	945,733	17.3
その他	6,830,470	6,260,725	569,745	9.1
収入	4,764,945	5,771,202	1,006,257	17.4
貸付金回収額	4,383,250	4,377,360	5,890	0.1
基金取崩額	1,246,363	1,144,611	101,752	8.9
その他	864,668	249,231	1,113,899	446.9
投資・財務的収支額	7,428,769	7,458,442	29,673	0.4
当年度歳計現金増減額	374,795	460,892	835,687	181.3
期首歳計現金残高	1,481,867	1,020,975	460,892	45.1
期末歳計現金残高	1,107,072	1,481,867	374,795	25.3

### **(資金収支計算書の状況)**

経年比較では、経常的収支及び公共資産整備収支が減少し、全体では前年度が460,892千円の黒字でしたが、当年度は374,795千円の赤字となりました。

経常的収支の部においても、臨時財政対策債による財源対策を行っているため、資産及び債権管理の積極的な実施、及び行財政改革をさらに進める必要があります。

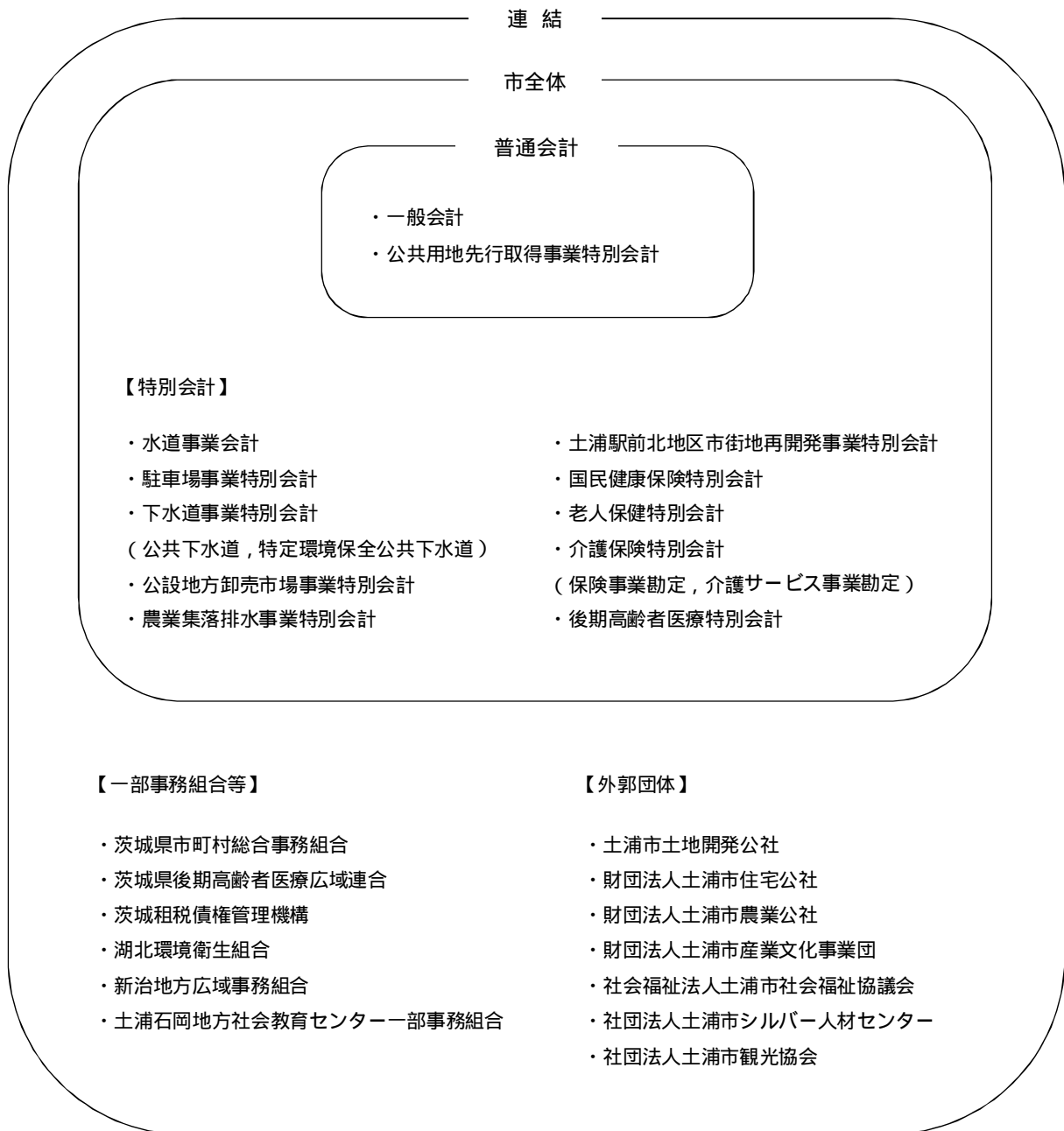
## 4 連結財務諸表

### 連結とは

従来から決算統計では、一般会計に事業会計ではない特別会計を加えた普通会計が用いられてきました。しかし、最近になって決算統計で普通会計が健全であるにもかかわらず、事業会計や公社などの外部団体が多大な負債を抱え、実態としての財政が逼迫している団体が散見されるようになりました。そこで、財務状況の実態を表すために、普通会計に全会計と団体の財政に大きく関係する外部団体を加えた財務諸表の作成が求められました。

本市は、次頁の図の範囲を連結対象とし、内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務諸表を作成しました。

## 【本市の連結範囲】



## 連結貸借対照表

### 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

#### [ 借 方 ]

	普通会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	純計
資産の部						
1 公共資産	170,885,417	83,110,426	564,037	5,281,670	0	259,841,550
有形固定資産	169,441,117	83,109,686	564,037	5,244,127	0	258,358,967
無形固定資産	0	740	0	0	0	740
売却可能資産	1,444,300	0	0	37,543	0	1,481,843
2 投資等	12,224,603	2,594,718	382,792	744,454	850,571	15,095,996
投資及び出資金	1,233,092	893,270	0	10	850,571	1,275,801
貸付金	140,647	0	0	7,974	0	148,621
基金等	8,798,654	66,043	382,792	658,063	0	9,905,552
長期延滞債権	3,374,830	2,424,361	0	0	0	5,799,191
その他	0	0	0	78,407	0	78,407
回収不能見込額	1,322,620	788,956	0	0	0	2,111,576
3 流動資産	7,804,863	4,895,720	277,931	295,047	2,160	13,271,401
資金	7,253,169	4,025,410	277,931	255,260	25,398	11,837,168
未収金	873,285	1,160,253	0	79,698	27,558	2,085,678
その他	0	15,102	0	33,186	0	18,084
回収不能見込額	321,591	305,045	0	6,725	0	633,361
4 繰延勘定	0	43,989	0	0	0	43,989
資産の部合計	190,914,883	90,644,853	1,224,760	6,321,171	852,731	288,252,936

(連結貸借対照表の状況)

資産，負債，純資産いずれにおいても，普通会計及び特別会計の合計の占める割合が9割を超す状況であり，一部事務組合等，外郭団体の影響は軽微であることが分かります。

[ 貸 方 ]

(単位：千円、%)

	普通会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	純計
負債の部						
1 固定負債	51,878,892	37,831,257	104,959	2,688,737	0	92,503,845
地方債	37,121,186	36,607,214	79,101	2,089,405	0	75,896,906
長期未払金	0	0	456	43	0	499
引当金	14,757,706	1,224,043	25,402	595,211	0	16,602,362
その他	0	0	0	4,078	0	4,078
2 流動負債	5,601,594	3,026,514	27,927	3,907,753	2,160	12,561,628
翌年度償還予定地方債	5,130,467	2,667,684	26,249	23,430	0	7,847,830
短期借入金	0	0	0	3,692,458	0	3,692,458
未払金	0	280,850	213	113,693	2,160	392,596
翌年度支払予定退職手当	0	0	0	22,311	0	22,311
賞与引当金	471,127	42,890	1,465	43,535	0	559,017
その他	0	35,090	0	12,326	0	47,416
負債の部合計	57,480,486	40,857,771	132,886	6,596,490	2,160	105,065,473
純資産の部合計	133,434,397	49,787,082	1,091,874	275,319	850,571	183,187,463
負債及び純資産合計	190,914,883	90,644,853	1,224,760	6,321,171	852,731	288,252,936

## 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕

(単位：千円、%)

	普通会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	純計
1 人にかかるコスト	7,441,845	665,490	35,152	860,045	0	9,002,532
人件費	7,326,751	625,675	30,842	809,054	0	8,792,322
退職手当引当金繰入等	356,033	3,075	2,845	7,456	0	348,807
賞与引当金繰入等	471,127	42,890	1,465	43,535	0	559,017
2 物にかかるコスト	11,487,543	6,059,144	188,742	1,087,329	964,757	17,858,001
物件費	6,360,532	2,795,738	126,719	1,061,494	964,757	9,379,726
維持補修費	734,572	198,819	14,900	21,178	0	969,469
減価償却費	4,392,439	3,064,587	47,123	4,657	0	7,508,806
3 移転支的なコスト	14,954,802	22,837,097	9,732,027	49,841	7,899,930	39,673,837
社会保障給付	6,515,458	16,328,688	9,658,478	0	81,417	32,421,207
補助金等	2,122,767	6,376,141	73,350	49,841	2,309,224	6,312,875
他会計等への支出額	6,168,934	63,019	199	0	5,509,289	722,863
他団体への公共資産整備補助金等	147,643	69,249	0	0	0	216,892
4 その他のコスト	1,042,852	1,346,756	3,094	1,277,244	0	3,669,946
支払利息	830,448	1,193,157	3,307	0	0	2,026,912
回収不能見込計上額	212,404	63,774	0	6,725	0	155,355
その他行政コスト	0	217,373	213	1,270,519	0	1,487,679
経常行政コスト	34,927,042	30,908,487	9,959,015	3,274,459	8,864,687	70,204,316
1 使用料・手数料	1,322,383	3,503	12,130	0	0	1,338,016
2 分担金・負担金・寄附金	382,004	7,037,705	6,045,617	127,596	1,935,259	11,657,663
3 保険料	0	6,676,295	0	0	0	6,676,295
4 事業収益	0	5,774,235	0	2,738,784	964,757	7,548,262
5 その他特定行政サービス収入	0	227,910	0	433,145	0	661,055
6 他会計補助金等	0	5,439,810	0	0	5,859,780	419,970
経常収益	1,704,387	25,159,458	6,057,747	3,299,525	8,759,796	27,461,321
純経常行政コスト	33,222,655	5,749,029	3,901,268	25,066	104,891	42,742,995

### (連結行政コスト計算書の状況)

経常行政コストの約702億円に対し、経常収益は約275億円で、差引約427億円の純経常行政コストがかかっています。(差引分約427億円は、純資産のマイナスとして純資産変動計算書に転記されます。)

特別会計及び一部事務組合等は、社会保障関係業務が含まれていることから全体に占める割合が高くなっています。



## 連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円、%)

	普通会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	純計
期首純資産残高	130,321,483	47,797,227	669,324	309,975	850,571	177,627,488
純経常行政コスト	33,222,655	5,749,029	3,901,268	25,066	104,891	42,742,995
一般財源	30,023,784	0	44,359	0	104,891	29,963,252
補助金等受入	5,499,105	7,664,738	4,313,459	820	0	17,478,122
臨時損益	599,348	2,385	6	490	0	596,467
資産評価替えによる変動額	13,331	0	0	0	0	13,331
無償受贈資産受入	200,001	69,201	0	0	0	269,202
その他	0	7,330	33,994	9,260	0	17,404
期末純資産残高	133,434,397	49,787,082	1,091,874	275,319	850,571	183,187,463

### (連結純資産変動計算書の状況)

普通会計は、一般財源と補助金等により資産が形成され、特別会計と一部事務組合等は、補助金等により資産が形成されていることが分かります。

# 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位：千円、%)

	普通会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	純計
経常的収支の部						
支出	29,038,843	28,164,108	9,912,783	2,113,544	4,566,289	64,662,989
人件費	9,017,970	752,202	35,725	883,650	0	10,689,547
物件費	6,360,532	3,055,809	126,825	1,091,929	964,757	9,670,338
社会保障給付	6,515,458	16,328,688	9,658,477	0	81,417	32,421,206
その他	7,144,883	8,027,409	91,756	137,965	3,520,115	11,881,898
収入	38,019,165	31,056,371	10,417,380	3,356,073	5,310,051	77,538,938
市税等	25,781,393	0	0	0	0	25,781,393
国県補助金等	4,984,510	7,001,824	4,313,459	820	0	16,300,613
事業収入等	0	19,001,352	6,045,821	2,899,946	1,708,519	26,238,600
その他	7,253,262	5,053,195	58,100	455,307	3,601,532	9,218,332
経常的収支額	8,980,322	2,892,263	504,597	1,242,529	743,762	12,875,949
公共資産整備収支の部						
支出	5,053,086	2,195,004	0	39,840	1,029,796	6,258,134
公共資産整備支出	4,644,807	2,125,755	0	39,840	769,160	6,041,242
公共資産整備補助金等支出	147,643	69,249	0	0	0	216,892
他会計等への建設費充当財源繰出支出	260,636	0	0	0	260,636	0
収入	3,126,738	2,058,809	0	4,241	260,636	4,929,152
国県補助金等	514,486	653,437	0	0	0	1,167,923
地方債発行額	2,053,900	1,009,200	0	0	0	3,063,100
その他	558,352	396,172	0	4,241	260,636	698,129
公共資産整備収支額	1,926,348	136,195	0	35,599	769,160	1,328,982
投資・財務的収支の部						
支出	12,193,714	7,033,982	293,553	1,233,509	6,699,512	14,055,246
基金積立額	827,417	66,043	244,308	26,458	0	1,164,226
地方債償還額	4,535,827	6,967,939	49,245	0	0	11,553,011
その他	6,830,470	0	0	1,207,051	6,699,512	1,338,009
収入	4,764,945	4,338,067	6	17,553	6,699,512	2,421,059
貸付金回収額	4,383,250	0	0	0	4,248,310	134,940
基金取崩額	1,246,363	0	0	17,006	0	1,263,369
地方債発行額	100,000	3,960,000	0	0	0	4,060,000
その他	964,668	378,067	6	547	2,451,202	3,037,250
投資・財務的収支額	7,428,769	2,695,915	293,547	1,215,956	0	11,634,187
当年度資金増減額	374,795	60,153	211,050	9,026	25,398	87,220
期首歳計現金残高	1,481,867	3,965,257	21,857	264,286	0	5,733,267
期首財政調整基金及び減債基金残高	6,825,091	0	45,667	0	0	6,870,758
期首資金残高	8,306,958	3,965,257	67,524	264,286	0	12,604,025
期末歳計現金残高	1,107,072	4,025,410	232,907	255,260	25,398	5,646,047
期末財政調整基金及び減債基金残高	6,146,097		45,024	0	0	6,191,121
期末資金残高	7,253,169	4,025,410	277,931	255,260	25,398	11,837,168

**(連結資金収支計算書の状況)**

当年度は、市税、地方交付税等の経常的収入の不足から普通会計が赤字となったため、全体でも87,220千円の赤字となりました。

特徴としては、特別会計における地方債発行額、地方債償還額の比率が高くなっており、特別会計が将来世代の負担によって賄われていることが分かります。

## 5 市民一人当たりの普通会計財務諸表

普通会計財務諸表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの普通会計財務諸表を作成しました。市民一人当たりとすることで、より実感できる数値になるとともに、財政規模に関わらず他の地方公共団体との比較が可能になります。なお、作成に用いた住民基本台帳人口は、平成19年度末が142,794人、平成20年度末が143,095人です。

市民一人当たりの財務諸表は、各数値を人口で除して千円単位で四捨五入し、調整をしていないため合計等が合わないことがあります。

### 市民一人当たりの貸借対照表

#### [ 借 方 ]

	当年度 (平成21年3月31日)	前年度 (平成20年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 公共資産	1,194	1,194	0	0.0
有形固定資産	1,184	1,185	1	0.1
売却可能資産	10	9	1	11.1
2 投資等	85	84	1	1.2
投資及び出資金	9	8	1	12.5
貸付金	1	1	0	0.0
基金等	61	60	1	1.7
長期延滞債権	24	24	0	0.0
回収不能見込額	9	10	1	10.0
3 流動資産	55	62	7	11.3
現金預金	51	58	7	12.1
未収金	4	3	1	33.3
資産の部合計	1,334	1,339	5	0.4

**(市民一人当たり貸借対照表の状況)**

経年比較では、財政収支の悪化、市債管理基金の取り崩しによる現金預金の減を要因として資産が5千円減少しましたが、負債を25千円と大幅に削減したことで純資産が19千円増加しました。

資産合計は1,334千円であり、すでに新地方公会計制度に基づく財務諸表を公表している主要都市との比較ではやや低い数字となっています。これは、取り組みの早い団体の多くが財政規模の大きな団体であることから、インフラ整備が進んでおり、地価が高いことなどによると思われます。

反面、負債合計はやや低くなっており、本市の財政健全度の高いことが分かります。

一般的に一人当たり公共資産は、都市部や山間部において高くなる傾向があります。都市部は、同程度の道路や施設整備において用地取得等に要する経費が多くなるためであり、山間部は、道路や下水道の延長が長くなるためです。

**[貸方]**

(単位：千円、%)

	当年度 (平成21年3月31日)	前年度 (平成20年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 固定負債	363	391	28	7.2
地方債	259	273	14	5.1
長期未払金	0	0	0	0.0
退職手当引当金	77	87	10	11.5
損失補償等引当金	27	31	4	12.9
2 流動負債	39	36	3	8.3
翌年度償還予定地方債	36	32	4	12.5
未払金	0	0	0	0.0
賞与引当金	3	4	1	25.0
その他	0	0	0	0.0
負債の部合計	402	427	25	5.9
純資産の部合計	932	913	19	2.1
負債及び純資産合計	1,334	1,339	5	0.4

## 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円、%)

	当年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	52	67	15	22.4
人件費	51	53	2	3.8
退職手当引当金繰入等	2	11	13	118.2
賞与引当金繰入額	3	4	1	25.0
2 物にかかるコスト	80	81	1	1.2
物件費	44	45	1	2.2
維持補修費	5	5	0	0.0
減価償却費	31	31	0	0.0
3 移転支出的なコスト	105	96	9	9.4
社会保障給付	46	42	4	9.5
補助金等	15	14	1	7.1
他会計等への支出額	43	37	6	16.2
他団体への公共資産整備補助金等	1	2	1	50.0
4 その他のコスト	7	8	1	12.5
支払利息	6	7	1	14.3
回収不能見込計上額	1	1	0	0.0
その他行政コスト	0	0	0	0.0
経常行政コスト	244	252	8	3.2
1 使用料・手数料	9	9	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金	3	4	1	25.0
経常収益	12	13	1	7.7
純経常行政コスト	232	239	7	2.9

**（市民一人当たり行政コスト計算書の状況）**

経年比較では、移転支出的なコストが9千円の増となりましたが、人にかかるコストを15千円削減することで、純経常行政コストは7千円減少しました。

他団体との比較では非常に低い水準となっていることから、無駄の少ない財務状況だといえます。

## 6 市民一人当たりの市全体財務諸表

特別会計を含めた市全体の財務諸表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの市全体財務諸表を作成しました。予算書に掲載される範囲なので、市としての財務状況を市民が実感できる形で表すことができます。

### 市民一人当たりの市全体貸借対照表

#### 市民一人当たりの市全体貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

[ 借 方 ]

	普通会計	特別会計	相殺による 調整額	純計
資産の部				
1 公共資産	1,194	581	0	1,775
有形固定資産	1,184	581	0	1,765
無形固定資産	0	0	0	0
売却可能資産	10	0	0	10
2 投資等	85	18	6	97
投資及び出資金	9	6	6	9
貸付金	1	0	0	1
基金等	61	0	0	61
長期延滞債権	24	17	0	41
回収不能見込額	9	6	0	15
3 流動資産	55	34	0	89
資金	51	28	0	79
未収金	6	8	0	14
その他	0	0	0	0
回収不能見込額	2	2	0	4
4 繰延勘定	0	0	0	0
資産の部合計	1,334	633	6	1,961



[ 貸 方 ]

( 単位 : 千円 , % )

	普通会計	特別会計	相殺による 調整額	純計
負債の部				
1 固定負債	363	264	0	627
地方債	259	256	0	515
長期未払金	0	0	0	0
引当金	103	9	0	112
その他	0	0	0	0
2 流動負債	39	21	0	60
翌年度償還予定地方債	36	19	0	55
未払金	0	2	0	2
賞与引当金	3	0	0	3
その他	0	0	0	0
負債の部合計	402	286	0	687
純資産の部合計	932	348	6	1,274
負債及び純資産合計	1,334	633	6	1,961

## 市民一人当たりの市全体行政コスト計算書

### 市民一人当たりの市全体行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位：千円、%)

	普通会計	特別会計	相殺による 調整額	純計
1 人にかかるコスト	52	5	0	56
人件費	51	4	0	55
退職手当引当金繰入等	2	0	0	2
賞与引当金繰入等	3	0	0	3
2 物にかかるコスト	80	42	1	121
物件費	44	20	1	63
維持補修費	5	1	0	6
減価償却費	31	21	0	52
3 移転支出的なコスト	105	160	40	224
社会保障給付	46	114	1	159
補助金等	15	45	0	60
他会計等への支出額	43	0	39	4
他団体への公共資産整備補助金等	1	0	0	1
4 その他のコスト	7	9	0	17
支払利息	6	8	0	14
回収不能見込計上額	1	0	0	1
その他行政コスト	0	2	0	2
経常行政コスト	244	216	41	418
1 使用料・手数料	9	0	0	9
2 分担金・負担金・寄附金	3	49	0	52
3 保険料	0	47	0	47
4 事業収益	0	40	1	39
5 その他特定行政サービス収入	0	2	0	2
6 他会計補助金等	0	38	39	1
経常収益	12	176	40	148
純経常行政コスト	232	40	1	270

**(市民一人当たり市全体貸借対照表及び行政コスト計算書の状況)**

貸借対照表では、滞納額(長期延滞債権 + 未収金 - 回収不能見込額)が74千円と、資金に匹敵する数字となっていることから、より積極的な債権管理が必要であることが分かります。

行政コストでは、特別会計が独立採算を建前としているにもかかわらず、採算がとれないことから、普通会計が一般財源を繰り出して支えていることが分かります。

## 7 市民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの連結貸借対照表を作成しました。

### 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

#### [ 借 方 ]

	普通会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	純計
資産の部						
1 公共資産	1,194	581	4	37	0	1,816
有形固定資産	1,184	581	4	37	0	1,806
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
売却可能資産	10	0	0	0	0	10
2 投資等	85	18	3	5	6	106
投資及び出資金	9	6	0	0	6	9
貸付金	1	0	0	0	0	1
基金等	61	0	3	5	0	69
長期延滞債権	24	17	0	0	0	41
その他	0	0	0	1	0	1
回収不能見込額	9	6	0	0	0	15
3 流動資産	55	34	2	2	0	94
資金	51	28	2	2	0	83
未収金	6	8	0	1	0	15
その他	0	0	0	0	0	0
回収不能見込額	2	2	0	0	0	4
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	1,334	633	9	44	6	2,016

(市民一人当たり連結貸借対照表の状況)

外郭団体において2千円の負債超過となっておりますが、この要因は、土浦市住宅公社及び土浦市産業文化事業団によるものです。

[貸方]

(単位：千円、%)

	普通会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	純計
負債の部						
1 固定負債	363	264	1	19	0	647
地方債	259	256	1	15	0	531
長期未払金	0	0	0	0	0	0
引当金	103	9	0	4	0	116
その他	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	39	21	0	27	0	87
翌年度償還予定地方債	36	19	0	0	0	55
短期借入金	0	0	0	26	0	26
未払金	0	2	0	1	0	3
翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	3	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	402	286	1	46	0	734
純資産の部合計	932	348	8	2	6	1,280
負債及び純資産合計	1,334	633	9	44	6	2,014

## 8 指標で見る普通会計財務諸表

### (1)有形固定資産の行政目的別割合

これまでの資産形成の重点分野が把握できます。

〔有形固定資産の行政目的別割合〕

目的別	平成19年度	割合	平成20年度	割合
生活インフラ・国土保全	101,153,570	59.8%	101,856,578	60.1%
教育	40,030,991	23.7%	39,909,202	23.6%
福祉	6,129,012	3.6%	5,807,868	3.4%
環境衛生	13,452,674	8.0%	13,062,665	7.7%
産業振興	4,203,361	2.5%	4,092,723	2.4%
消防	1,639,726	1.0%	1,593,641	0.9%
総務	2,579,415	1.5%	3,118,440	1.8%
計	169,188,749	100.0%	169,441,117	100.0%

土木費にあたる生活インフラ・国土保全の割合が高く、消防及び総務が低くなっています。このような割合分布は、農道・林道整備の少ない都市部に多く見られます。本市の場合、単独のごみ処理施設や斎場を有しているため環境衛生の割合がやや高いのが特徴です。

### (2)資産老朽化比率

固定資産が平均してどの程度の年数が経過しているのかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産全体の資産老朽化比率は、前年度が44.5%、当年度が46.3%となっており、比較的高い水準にあります。ただし、昭和44年度以降の決算統計データを使用していることから、それ以前に建設された本庁舎や消防庁舎、一部の学校等が含まれていないため、昭和43年度以前に取得した資産を含めた固定資産台帳を整備した後には比率の上昇が見込まれます。

### (3)社会資本形成の世代間負担比率

公共資産形成において、これまでの世代が負担した割合とこれからの世代が負担する割合が把握できます。

$$\cdot \text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad \cdot \text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

社会資本形成の世代間負担比率は、現世代が前年度は76.4%、当年度は78.1%となっており、1.7%増加しました。将来世代は、前年度が25.5%、当年度が24.7%となっており、0.8%の減少となりました。これは、本市が普通建設事業を抑制しながら地方債におけるプライマリーバランスの黒字を堅持することで、地方債残高の縮減に積極的に取り組んだ行財政改革の成果によるものです。

#### (4)歳入額対資産比率

これまでにインフラ等のハード面と福祉等のソフト面のどちらに注力してきたかの目安になる指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計} + \text{期首歳計現金}}$$

歳入額対資産比率は、前年度が4.07、当年度が4.03となっており、やや低い水準となっていることから、本市はこれまでソフト面に比重をやや大きく置いてきた傾向があります。経年比較では、比率が減少していることから社会保障費等の比重が大きくなっていることが分かります。

#### (5)受益者負担比率

当年度の行政サービスに対する受益者の負担率が把握できます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

受益者負担比率は、前年度が5.1%、当年度が4.9%となっており、やや高い水準となっています。本市がやや高い要因としては、職員削減による人件費やマイナスシーリングによる物件費の削減によって、分母である経常行政コストの圧縮が進んでいること、児童クラブ育成料の新設やごみ処理手数料の値上げなどの応益負担による歳入確保策に取り組んでいることが挙げられます。

#### (6)行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かり、受益者負担の適正度が把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降の負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等収入(その他一般財源分のみ)}}$$

行政コスト対税収等比率は、前年度が95.0%、当年度が94.9%とやや低い水準になっており、当年度の受益者負担で翌年度以降の負担が軽減されていることとなります。この要因としては、受益者負担比率と同様に、経常的経費の圧縮、応益負担による歳入確保策への取り組みが挙げられます。

### (7)純資産比率

世代間負担比率と同じ意味合いを持ちますが、将来の税収の拘束度を表しており、財政の安定度が分かります。民間企業会計では自己資本比率ともいい、非常に重要視される指標です。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債・純資産合計}}$$

純資産比率は、前年度が68.1%、当年度が69.9%となっており、財務状況の安定度が増したことが分かります。

計算式から、本指標は、資産(=負債・純資産合計)が増加する年度には、地方債発行等による負債の増加を抑制することで上昇し、資産が減少する年度には、地方債償還等により負債を削減することで低下します。







土浦市